

岐路に立つ日本の安全保障

－日本が直面する脅威の再検討－

梶田 芳憲

Japan's National Security at a Crossroads: Security Threats to Japan Reconsidered

KASEDA Yoshinori

Abstract

On December 16, 2022, the Kishida administration officially adopted three policy documents, the National Security Strategy, the National Defense Strategy, and the Defense Buildup Program, and thereby clarified its decision to enhance Japan's deterrence capability and double its defense spending based on its recognition that Japan faces grave security threats from China and North Korea. The Japanese public need to carefully review the appropriateness of this dramatic policy shift since the new policy is costly and likely to trigger arms race with China and North Korea despite Japan's economic decline due partly to its aging population. In the case of the North Korean threat, the administration regards it as not only grave but also imminent. However, it has not clearly explained to the public the reasons, forms and probability of North Korean attacks on Japan, without which the public cannot make a proper evaluation of the new policy. Sufficient explanations have not been presented to the public by security experts, either. In fact, just like the government, they tend to focus on North Korea's enhancement of nuclear and missile capabilities. This paper attempts to fill this gap by analyzing different scenarios of North Korean attacks on Japan, including those presented by security experts. The analysis reveals that the possibility of its attacks is low since attacking Japan would go against its primary interest of regime survival.

1. はじめに

2021年10月に発足した岸田内閣は、2022年12月16日に『国家安全保障戦略』、『国家防衛戦略』、『防衛力整備計画』の三文書を閣議決定し、中国と北朝鮮とを日本が直面する最大の軍事的脅威として位置づけ¹、両国に対する抑止力としての「反撃能力」を中心に防衛力を強化すること、また、その実現のために防衛費を大幅に増額し、2023年度から2027年度までに43兆円を支出することを決定した。

少子高齢化が進む日本は、この20年でG7の中で経済成長が最も低迷し、国の債務もGDP比で最大であるため、防衛費の増大は、増税、他の予算の削減、或いは、国債の増発を伴わざるを得ない。また、日本の軍備増強は、中国、北朝鮮との軍拡競争を生じさせ、軍備増強が却って安全保障環境を悪化させるという「安全保障のジレンマ」を生じさせかねない。従って、抑止力増強、防衛費増大は、慎重に判断する必要がある。その為には、中国、北朝鮮の攻撃が、如何なる理由、態様で行われる可能性が高く、攻撃が実施される可能性はどの程度なのか、日本が直面するリスクを明確にする必要がある。しかし、政府は国会でも、『国家安全保障戦略』、『防衛白書』などの政府文書でも、そのリスクの程度について、国民に対して具体的で明確な説明をしていない。

国際政治学で広く認知されているスティーヴン・ウォルト (Stephen M. Walt) の見方では、ある国が及ぼす脅威の程度を決定する主な要因は、その国の「総合的な力」(aggregate power)、「地理的近接性」(proximity)、「攻撃能力」(offensive capability)、「攻撃意図」(offensive intention)であり、攻撃能力だけでなく、攻撃意図の有無も重要となる²。しかしながら、日本政府は中国、北朝鮮の「攻撃能力」の増大に言及することは多いが、両国がその能力を日本に対して行使する「攻撃意図」については、ほとんど説明していない。安全保障問題専門家のメディアにおける発言にも、同様の傾向が見られる。

政府は『国家安全保障戦略』において、「現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでにない最大の戦略的な挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきものである³」とする一方、「北朝鮮は、核戦力を質的・量的に最大限のスピードで強化する方針であり、ミサイル関連技術等の急速な発展と合わせて考えれば、北朝鮮の軍事動向は、我が国の安全保障にとって、従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威となっている⁴」との認識を示しており、日本との間で領土問題がある中国よりも、それが無い北朝鮮の方をより直接的な表現で「重大かつ差し迫った脅威」として位置づけている。しかし、それが北朝鮮による日本への大規模な攻撃が差し迫っているという意味なのか、そうであれば、その攻撃は具体的には如何なる理由で、且つ、如何なる形で実施される可能性が高いのか、政府は国民に明確に説明していない。

そこで、本稿では、北朝鮮の脅威に焦点を当て、北朝鮮が日本を攻撃する場合の理由と態様、並びに、実際に攻撃が行われる可能性を明確にする。より具体的には、先ず、第2章において、

北朝鮮が核兵器開発、ミサイル開発を進めてきた理由を確認する。次に、第3章では、①北朝鮮が米韓と交戦していない場合、②北朝鮮が韓国と交戦していない状況で米国への先制攻撃を行った場合、③北朝鮮が韓国への先制攻撃を行った場合、④南北間の交戦規模が拡大した場合のそれぞれにおいて、北朝鮮による対日攻撃の理由、態様、可能性を検討する。第4章では、米国、韓国が対北朝鮮先制攻撃を行った場合に北朝鮮が日本を攻撃する理由、態様、可能性を検討する。第5章では、近年言及が増えている台湾有事が朝鮮半島有事を誘発し日本が北朝鮮に攻撃される可能性について検討する。最後に、第6章では、全体の総括を行う。

2. 北朝鮮の核兵器・ミサイル開発の理由

北朝鮮が核兵器開発、ミサイル開発を進め、攻撃能力を増強させてきたことは事実であるが、それは、日本を攻撃するためなのか。開発理由を先ず確認する。『令和3年版 防衛白書』は、その理由を「冷戦構造の崩壊による旧ソ連圏からの軍事援助の減少や経済の不調による国防支出の限界、韓国の防衛力の急速な近代化といった要因により、韓国軍及び在韓米軍に対して通常戦力において著しく劣勢に陥っており、その装備の多くは旧式である。このため北朝鮮は、大量破壊兵器や弾道ミサイルの増強に集中的に取り組むことにより劣勢を補おうとしていると考えられる」と説明している⁵。更に、『令和4年版 防衛白書』は、「一連の開発・発射の背景には、体制維持・生存のため、核兵器及び長射程弾道ミサイルの保有による核抑止力の獲得に加え、米韓両軍との間で発生し得る通常戦力や戦術核を用いた武力紛争においても対処可能な手段を獲得するという狙いがある可能性も考えられる」と説明している⁶。1950年に北朝鮮の韓国への攻撃で開戦し米国が介入した朝鮮戦争は1953年に休戦協定が締結されたが、その後、北朝鮮から米国に対して戦争終結のための平和条約締結の提案がされるようになったものの米国の同意が得られず⁷、国際法上、朝鮮戦争は続いており、北朝鮮は米国、韓国と敵対関係にある。世界最強の軍事大国である米国と世界有数の軍事力を保有する韓国が北朝鮮との交戦を想定した合同軍事演習を通常は毎年実施する状況において、通常戦力で著しく劣る北朝鮮が大量破壊兵器の開発に注力することは、常識的にも合理的であると言えるし、国際関係学の主要理論であるリアリズム（現実主義）が想定する「国家は敵国との軍事力の格差を縮小し、抑止力を高めようとする」という国家の一般的行動にも合致する。防衛省が理解するように、北朝鮮の核兵器・ミサイル開発の主な理由は、体制維持、米韓に対する抑止力の獲得であり、日本に対する攻撃を実施するためでないのであれば、北朝鮮が「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」であるとの認識は不適當である。しかし、核戦力、ミサイル戦力の増強が一義的には日本攻撃のためではないからと言って、日本に対する攻撃が生じる可能性がないとは言えない。北朝鮮と韓国、米国との武力衝突が起こった場合などに、北朝鮮による日本攻撃が起こる可能性があるため、以下において、複数の状況における日本攻撃の理由、態様、可能性を検討する。

3. 北朝鮮による日米韓への先制攻撃

朝鮮半島有事は日本有事に繋がる可能性が高いと言われるように⁸、北朝鮮と韓国、米国との交戦が北朝鮮の日本への武力行使に発展する可能性がある。従って、本章では、北朝鮮と韓国、米国との交戦が起きていない場合と起きている場合に分けて、北朝鮮の対日攻撃を検討する。

3.1. 南北、米朝の交戦がない状況での北朝鮮の対日先制攻撃

先ず、北朝鮮と韓国、米国との交戦が起きていない状況での北朝鮮の対日先制攻撃の理由、態様、可能性について検討する。日朝の軍事力を比較した場合、日本は航空機や艦艇などの通常戦力において北朝鮮を全般的に上回っているが、核兵器、弾道ミサイルを保有していない状況では、北朝鮮が日本を攻撃した場合に報復攻撃によって受けるであろう被害は、米国や韓国を攻撃した場合に比べて少なく、その点で日本を相対的に攻撃しやすい。北朝鮮は核兵器を保有し、核弾頭搭載可能な弾道ミサイルも保有しており、日本全土をミサイル攻撃することが可能である。ミサイル以外の通常戦力では日本が優位であるため、日本を攻撃する場合には、ミサイル（特に、弾道ミサイル）が使用される可能性が高い。しかし、相対的に日本が攻撃しやすいからと言って、必ずしも攻撃が実施されるとは限らない。攻撃は、何等かの理由や目的に基づいて行われる。

韓米とは異なり日本は朝鮮戦争で北朝鮮と戦った訳でもなく、朝鮮戦争の休戦協定の成立後、韓米ほどには北朝鮮と軍事的に対立してはこず、日朝間には南北間のような限定的な交戦も起きてこなかった。日中間の尖閣諸島問題のような領土問題もない。しかも、日本には北朝鮮を経済的に支援してきた在日朝鮮人が居住している⁹。北朝鮮が日本の都市や原子力発電所などの重要インフラを標的とした被害規模¹⁰の大きな（大規模な）攻撃を行う可能性はゼロではないが、北朝鮮が韓国とも米国とも交戦状態になく、これまでのように日本が北朝鮮にとって大きな脅威になっていなければ、日本に対して大規模な先制攻撃を行う合理的理由は見出せない。ある日突然、晴天の霹靂のような形で北朝鮮が日本に大規模先制攻撃、しかも、核ミサイルによる攻撃を仕掛けてくる可能性は非常に低いと言えよう。

北朝鮮が初めて核実験をした2006年以降に日本が単独で、或いは、米韓など国連加盟国と共同で実施している対北朝鮮経済制裁を今後強化し、それにより北朝鮮が反発を強めれば、日本に対して先制的な攻撃を実施する可能性は高まるであろう。しかし、日本独自に実施している禁輸を核とする経済制裁は、国連安保理決議に基づく国際的経済制裁よりも北朝鮮に対する影響は小さい上に、強化する余地も少ない。米韓の経済制裁、安保理決議に基づく経済制裁も強化されてきたため、同様に強化の余地は少ない。後者に関しては、2019年2月の第2回米朝首脳会談以降の北朝鮮による弾道ミサイル実験増加を受けて、米国が安保理で制裁強化を内容とする決議案を通そうと試みてきたが、北朝鮮の体制崩壊を望まない中国、ロシアの賛同が得られず失敗しており、今後も成功する見通しは立っていない。従って、北朝鮮が韓国とも米国

とも交戦状態にない状況において、日本が単独の、或いは、安保理決議に基づく経済制裁を強化することは困難であり、経済制裁の強化で北朝鮮が反発を強めて日本に先制攻撃を実施する可能性は低いと考えられる。

北朝鮮への経済制裁が特に強化されていない状況で北朝鮮が日本を先制攻撃した場合には、日本単独の経済制裁は更に強まり、在日朝鮮人の北朝鮮への送金や現金持込¹¹は完全に閉ざされる可能性が高まる。また、日本への先制攻撃を受けて、米国が安全保障理事会で経済制裁強化を内容とする決議案を提出した場合、中露も反対が困難となり棄権、或いは、賛成し、決議案が採択され、経済制裁が強まる可能性が高い。そうなった場合、北朝鮮の経済的低迷は更に深まることになり、金正恩体制が不安定化することが予想される。それは、国連安保理決議に基づく経済制裁の緩和を強く求めてきた北朝鮮が望むことではない。従って、北朝鮮が日本に対して被害規模が小さな（小規模な）ものであっても先制攻撃をする可能性は低いと考えられる。

北朝鮮に対して制裁を科す安保理決議は、2006年から2017年にかけて11本が採択され、制裁が強化されてきた¹²。その間、日本は2005年から2006年、2009年から2010年、2016年から2017年に安保理の非常任理事国を務め、制裁強化に主導的な役割を果たしてきたが、北朝鮮は経済制裁とその強化を理由に日本を攻撃してきたことがない。また、これまで短距離のものを含めて日本海に向けた弾道ミサイル発射を100回以上行ってきたが、それらのほぼ全てを日本の排他的経済水域（EEZ）外に着弾させている。これらのことから、北朝鮮の日本攻撃に対する慎重さが伺える。

3.2. 南北の交戦がない状況での北朝鮮による対米先制攻撃

北朝鮮が米国と交戦状態になった場合、米軍が駐留し、朝鮮国連軍後方司令部¹³がある日本も北朝鮮の攻撃対象となる可能性が高まる¹⁴。ここでは、北朝鮮と韓国との交戦がない状況において、北朝鮮が米国に対して先制攻撃を行う理由、態様、可能性について検討する。

3.2.1. 大規模先制攻撃

米国は、核戦力において量的にだけでなく質的にも北朝鮮を遥かに上回っており、通常戦力でも圧倒的優位にある。北朝鮮の現在の経済状況と技術力を考えた場合、北朝鮮が優先的に進める核戦力においても、今後10年、20年程度で格差を大幅に縮小することは困難である。一般的な軍事力の格差は更に広がる可能性が高い。北朝鮮を文字通り焦土と化す戦力を持っている米国に対して、大規模な（被害規模が大きな）先制攻撃を北朝鮮が行えば、米国の大規模報復攻撃で北朝鮮の体制が崩壊することはほぼ確実であり、韓国と交戦状態になく、米国が北朝鮮に先制攻撃を行う明確な兆候もない状況で、そのような自殺行為的な攻撃を行う理由を見出すことは困難であり、その可能性はゼロに近い。尚、米朝の通常戦力の格差を考慮すれば、北朝鮮の攻撃態様はミサイル攻撃となる可能性が高い。

3.2.2. 小規模先制攻撃

では、米国に対して小規模な（被害規模が小さな）先制攻撃を北朝鮮が行う可能性は、どうであろうか。元防衛省情報分析官で軍事アナリストの西村は、朝鮮半島有事の3つのシナリオの1つとして、「北朝鮮が戦端を開くシナリオ」を挙げており、それは、「北朝鮮の軍艦などが攻撃を受けたという言いがかりをつけ、米韓の軍艦や戦闘機を攻撃する。またソウルの市街地に火砲やロケット弾を撃ち込む。これに米韓が反撃し、攻撃の応酬で事態がエスカレートしていく」ものであると説明している¹⁵。しかし、西村は、上記シナリオに含まれる北朝鮮による米軍への攻撃の可能性はどの程度なのか説明していない。

北朝鮮軍（朝鮮人民軍）による米軍への小規模武力行使の事例としては、1968年1月23日に北朝鮮軍艦艇が北朝鮮の元山港沖で米国の武装情報船プエブロ号を拿捕した事件（プエブロ号事件）や1976年8月18日に北朝鮮軍兵士が板門店の共同警備区域でポプラ並木の剪定作業に従事していた国連軍側を斧と棍棒で襲撃し、その過程で米軍大尉が死亡、韓国兵などが複数負傷するという事件（ポプラ事件）が挙げられるが、ポプラ事件以降、北朝鮮は、米軍に対して同様、或いは、それ以上の先制的な武力行使は行っていない。西村が想定する攻撃よりも攻撃性が低い事件が半世紀近くも起こっていないことを考慮すれば、小規模先制攻撃の可能性は低いと言えよう。

現在北朝鮮は米国の報復能力を壊滅する、或いは、報復攻撃を抑止することが出来るような戦力を有していない。北朝鮮の経済発展を見通せば、将来的にも、そのような戦力を獲得するのは至難の業と言える¹⁶。そういった状況で被害規模が小さいものであっても米国に先制攻撃を実施した場合、北朝鮮という国家が消滅する事態に発展する可能性もあるため、韓国との武力衝突が起こっていない状況で、米軍に先制攻撃を実施する可能性は非常に低い。西村のシナリオでは、なぜ北朝鮮が米軍を攻撃するのか、その理由が説明されていない。通常戦力でも、核戦力でも大幅に劣勢である北朝鮮が米軍を攻撃するのは、自己破壊的であり、合理的な理由は見出せない。

西村が想定するよりも更に被害規模が小さい攻撃、例えば、人的被害が生じない米国の非居住地への威嚇的なミサイル攻撃は想起できるが、米国本土であろうと、ハワイ、グアムなどの離島であろうと米国領を標的として、ミサイルで攻撃を行った場合、元防衛研究所主任研究官で政策研究大学院大学教授の道下が指摘するように、それが装着しているのは通常弾頭なのか、核弾頭なのか分からない状況では、米国は核弾頭を想定した上で、北朝鮮に追加のミサイル攻撃をさせないように、核兵器を使用した壊滅的な報復攻撃を行う可能性がある¹⁷。核保有国が他の核保有国に対して、通常弾頭を装着したミサイルで威嚇攻撃を行うことは、核ミサイルでの報復を受ける危険性があり、非合理的である。韓国と交戦状態になく、米国が北朝鮮に先制攻撃を行う明確な兆候もない状況で、そのような非合理的な威嚇攻撃を行う理由は見出せず、その可能性は非常に低い。

3.3. 北朝鮮による対韓先制攻撃

北朝鮮が韓国と交戦状態になった場合、韓国の同盟国である米国の軍隊が駐留し、朝鮮国連軍後方司令部がある日本も北朝鮮の攻撃対象となる可能性がある。次に、北朝鮮による韓国への先制攻撃の理由、態様、可能性について検討する。

3.3.1. 大規模先制攻撃

朝鮮戦争は、北朝鮮による大規模侵攻によって始まった訳であり、北朝鮮が再び韓国に対して被害規模が大きな先制攻撃を実施する可能性はある。現在は、当時と異なり、通常戦力では韓国が全般的に上回っており、米軍も駐留していることを考慮すれば、北朝鮮の先制攻撃はロケット砲やミサイルで実施される可能性が高い。都市や原子力発電所などの重要インフラを標的とすれば、韓国に大きな被害をもたらすことが可能である。しかし、そのような大規模攻撃を実施した場合、韓国軍の大規模報復と米軍の韓国支援により北朝鮮も多大な被害を受けることになる。また、米国が安保理で経済制裁強化を内容とする決議案を提出し、中露もそれに反対困難となり、棄権するか賛成することで、決議案が通過し、経済制裁が強まる可能性が高い。更に、報復の連鎖で交戦規模が拡大していけば、北朝鮮は劣勢に立たされ、現体制が崩壊する可能性が高まる。大規模先制攻撃の際に、核兵器を用いることも理論的にはあり得るが、そうした場合、北朝鮮は、韓国とその同盟国である米国の大規模報復攻撃を受けて（米国の核兵器使用の可能性あり）、体制崩壊の可能性が非常に高まる。従って、韓国、或いは、米国が北朝鮮に大規模先制攻撃を行う明確な兆候もない状況で、北朝鮮が韓国に大規模先制攻撃を実施する可能性は低いと言える。そのような自己破壊的で非合理的な攻撃を北朝鮮が行う理由を見出すのは困難である。

3.3.2. 小規模先制攻撃

次に、北朝鮮による韓国に対する被害規模が小さい攻撃について検討する。前例は複数あり、そのような攻撃が今後も起こる可能性は低くはない。代表的な例は、2010年11月に韓国側が主張する南北間の海上境界線である北方限界線（NLL）付近に位置する延坪島（韓国領）で韓国軍が砲撃演習をしていた際に、それに反発した北朝鮮が島に砲撃を行い、それに対して韓国軍も報復の砲撃を行ったという延坪島砲撃戦である。

道下は、「北朝鮮と米韓の双方が一定レベルの核やミサイル能力を保持するようになると、相互抑止によって朝鮮半島で本格的な戦争が発生する可能性は低くなる反面、『本格的な紛争にエスカレートする可能性は小さい』という前提で、北朝鮮が韓国に限定的な攻撃を行うことが容易になってしまう」という、本格的な戦争の可能性の減少が限定的な攻撃の可能性を増大させる「安定と不安定のパラドックス」が生じる可能性が高まると評価している¹⁸。

この評価は、核保有国であるインドとパキスタン、中国とインドの未確定国境付近で、小規模な交戦が繰り返されてきたことを踏まえても妥当性があると思われる。しかし、印パ、中印の場合と異なり、北朝鮮と韓国の場合では、ミサイル能力の均衡が出来たとしても、韓国が米

国の拡大核抑止に依存し独自の核戦力を持たない状況では、韓国側ではなく、北朝鮮側が先に小規模攻撃を行い、韓国が小規模な応戦をするという流れとなる可能性が高いと言えよう。

先述の延坪島砲撃戦は、北方限界線に位置する延坪島での韓国軍の砲撃演習が契機であった訳であるが、北朝鮮がそれに反発したのは、北方限界線が朝鮮戦争の休戦協定で合意されたものではなく、米軍が指揮する朝鮮国連軍側が設定したものであり、北朝鮮が、それを受け入れておらず、延坪島を含む5つの島は北朝鮮が設定した海上軍事境界線の北側にあると主張していたからである。黄海側の北方限界線付近では、2010年11月の延坪島砲撃戦以外にも、1999年6月、2002年6月、2009年11月に南北の海軍間で交戦が起っており、黄海側の北方限界線地域は「朝鮮半島の火薬庫」とも呼ばれている¹⁹。北方限界線付近の海域が豊富な漁場で、北朝鮮の漁船が北方限界線を越え南下し、それを取り締まろうとする韓国側とそれに反発する北朝鮮側との間で交戦が起きやすいという状況が長年続いてきた²⁰。今後も、延坪島砲撃戦のように、韓国が主張するNLLと北朝鮮が主張する海上軍事境界線とのグレーゾーン海域やそこに位置する5島で韓国が軍事演習を実施したり、同海域で北朝鮮漁船を拿捕したりした場合、北朝鮮が反発を強め、砲撃など小規模な攻撃を実施する可能性は比較的高いと言えよう。

朝鮮戦争の休戦協定で北朝鮮側も合意した南北軍事境界線を越えて、北朝鮮が砲撃を行ったり、韓国側に侵入したりする可能性もある。実際、1968年には、北朝鮮のゲリラ部隊が朴正熙大統領を暗殺しようと潜入したが未遂に終わったという青瓦台襲撃未遂事件が起きている。それ以降も、韓国側に銃撃や砲撃を加える事態は生じているが²¹、北朝鮮軍の軍用車両や部隊が軍事境界線を越えて韓国領土に侵入したことはない。北朝鮮は休戦協定に基づく軍事境界線や非武装地帯の正当性を認めており、NLL周辺海域における漁業資源確保のような経済的動機もないため、今後も、北朝鮮軍のNLL越境に比べて、軍事境界線越境の可能性は低いであろう。

3.4. 南北間交戦規模の拡大、米軍の介入、日本への影響

北朝鮮による韓国に対する被害規模が小さい先制攻撃を契機として、南北間で交戦が始まり、双方の応戦により交戦規模が拡大し、本格的な戦争にエスカレートした場合には、日本も巻き込まれる可能性が高くなる。ここでは、その可能性について検討する。

この点について、道下は「北朝鮮が韓国を守勢に立たせるために継続的に限定攻撃を行うような場合、韓国が不満を爆発させて、本格的な報復に出る可能性も完全には排除できない。この場合、状況が制御不能になり、軍事的エスカレーションを起こすリスクが高まる」と指摘している²²。しかし、延坪島砲撃戦を始めとする過去の事例では、北朝鮮による銃撃、砲撃、越境侵入に対して韓国は限定的な反撃を迅速に行っており、今後も北朝鮮の限定的な攻撃に対しては、同様の対応を取る可能性が高いと言えよう。

交戦規模拡大のシナリオとして、より現実性があるのは、延坪島砲撃戦のように、軍事境界線、北方限界線付近で、韓国が比較的小規模な軍事演習を実施し、それに反発して、或いは、それを口実として、北朝鮮が小規模な砲撃を加え、それに韓国軍が小規模に反撃するだけでは終わらずに、更に北朝鮮が小規模に反撃し、それに韓国が応戦するという報復の連鎖による交

戦規模の拡大であろう。韓国単独ではなく、韓米合同で演習が行われている場合には、軍事的に圧倒的優位にある米国との交戦を恐れて、北朝鮮が合同演習中の韓国軍、米軍に対して挑発的な攻撃を行う可能性は低く、最近も見られるような、演習中や演習後に、砲撃演習やミサイル実験などの対抗措置を行う可能性が高い。

南北間の交戦規模が拡大した場合には、通常戦力で全般的に韓国に劣る北朝鮮は劣勢に立たされる可能性、並びに、米国が参戦する可能性が高まる。それらを阻止するために、北朝鮮が、韓国や日本の領海内、離島、非居住地域、過疎地域にミサイルを着弾させたり、太平洋上空で核ミサイルを爆発させたりするなどの威嚇、恫喝を行う可能性がある²³。

3.4.1. 米国の参戦

南北の交戦規模が延坪島砲撃戦や NLL 周辺海域での南北海戦を含む過去の両国間の交戦規模を上回った場合、米国が参戦する可能性はある。その可能性について、道下は、北朝鮮が核兵器や射程の長いミサイルを保有するようになり、米日に対して「韓国を支援するなら、米国や日本を核攻撃する」と脅しをかけられる状況では、米国や日本が韓国を支援することが難しくなりつつあると評価している²⁴。しかし、ロシアと戦争中のウクライナに同盟国ではない米国が武器提供などの支援をしていることから、米国は同盟国であり米軍が駐留する韓国にはウクライナ以上の支援を行うことが予想される。北朝鮮と韓国との武力衝突が小規模で、韓国が米国の支援を特に必要としない状況であれば別であるが、武力衝突が拡大し、在韓米国市民が死傷するなどの被害が生じた場合には、米軍が韓国軍を支援するために北朝鮮を先制的に攻撃する可能性は高まるであろう。

米国が参戦した時点での南北の交戦規模にもよるが、交戦規模の拡大がそれほど進んでおらず、特に非戦闘員の犠牲が少ない段階では、北朝鮮と米国との交戦は小規模なもので終結する可能性がある。その一方で、徐々にではあっても北朝鮮軍と米軍との応戦の連鎖により交戦規模が拡大する可能性もある。米韓、特に米国との戦闘が拡大していけば、北朝鮮が劣勢に立たされ体制崩壊の可能性が高まるため、米国参戦前に、韓国、または、日本の領海内、離島、非居住地域、過疎地域を標的としたミサイル攻撃、或いは、先述の太平洋上空での威嚇的核爆発をまだ実施していなければ、米国との交戦規模拡大阻止を目的として、それらを実施する可能性がある。

3.4.2. 日本の参戦

米国が参戦し、被害規模が小さい攻撃を北朝鮮に実施し、北朝鮮が同様の報復攻撃を行う形で米朝間の交戦が始まった場合、日本がそれを存立危機事態と認定して参戦する可能性がある。日本の参戦が米韓への後方支援に留まったとしても、米軍が駐留し朝鮮国連軍後方司令部がある日本が北朝鮮から攻撃される可能性が高い。後方支援に留まらず、米軍、韓国軍の北朝鮮攻撃を補完する形で日本が北朝鮮に対する攻撃を実施した場合には、北朝鮮の対日攻撃の可能性は更に高まるであろう。北朝鮮と韓米日との交戦規模が拡大していけば、北朝鮮の日本に対す

る攻撃の被害規模も拡大する可能性が高まる。

3.4.3. 核兵器の使用

先述の核恫喝の有無に拘わらず、日本が参戦していない場合でも、北朝鮮と韓米との交戦規模が拡大すれば、通常戦力で劣る北朝鮮は更に劣勢に立たされ、体制崩壊の危険性が高まる。北朝鮮が追い詰められる度合いが高まれば、北朝鮮が核兵器を含む大量破壊兵器を使用する可能性も高まる。その時の戦況次第ではあるが、米軍による壊滅的な報復攻撃のリスクを考慮し、北朝鮮が核攻撃の対象の優先順位を、①米軍基地を除く韓国領土・日本領土、②日韓の米軍基地、③米国領土、とする可能性もある。

③の場合には、米国は北朝鮮に対して報復の核攻撃を行うことが確実と言えるであろう。その攻撃は、北朝鮮の追加的な核攻撃を防止するために、大量の核兵器を用いた全面的なものになる可能性が高い。従って、米国領土への攻撃は、北朝鮮の指導部が国家滅亡を覚悟するに至った最終段階で実施される可能性が高い。②の場合も、米軍の犠牲者数が増大すれば、米国の核兵器を用いた報復攻撃の可能性は高まるであろう。①の場合については、トランプ大統領が、2017年9月の国連総会演説で「米国は強大な力と忍耐力を持ち合わせているが、米国自身、もしくは米国の同盟国を守る必要に迫られた場合、北朝鮮を完全に破壊する以外の選択肢はなくなる」と発言し、バイデン政権も、2022年の『核体制見直し』において「米国或いは同盟国やパートナーに対する北朝鮮の核攻撃はいかなるものであれ容認できず、体制終焉に帰結する。金体制が核兵器を使用し、生き残るというシナリオはない」²⁵と明言しており、米国は、韓国、或いは、日本に対する北朝鮮の威嚇的核攻撃に対しては同様の核攻撃で対応し、多数の犠牲者を出すような核攻撃に対しては、北朝鮮が米国に報復の核攻撃が出来ないように全面的核攻撃を行う可能性がある。

しかし、北朝鮮による報復核攻撃の可能性をゼロにするには、SLBM搭載の潜水艦を破壊するだけでなく²⁶、北朝鮮領内のどこからも報復攻撃が出来ないように、トランプ大統領が言ったように北朝鮮を「完全に破壊する」必要があるが、それは、北朝鮮の約2600万人を殺傷することを意味する。仮に、北朝鮮が韓国、或いは、日本の人口5万程度の小都市を核兵器で攻撃し5万人が死傷した場合、それに対して、米国への報復核攻撃の可能性を無くすために、米国が北朝鮮を完全に破壊するような規模の全面的核攻撃をするかどうかは、簡単に決断出来ることではなく、可能性が高いとは断言できない。また、「米国はパリを守るためにニューヨークを犠牲にするだろうか」という疑問が冷戦時代に出されたように、米国の大規模核攻撃にも拘わらず北朝鮮の報復核攻撃の可能性が少しでも残る状況で、米国が、北朝鮮による韓国や日本に対する核攻撃に対して、韓日の代わりに核兵器で北朝鮮に報復するかどうかは疑問である。河野克俊・第5代統合幕僚長（2014年10月－2019年4月）も2022年11月20日の東京での講演で、「トランプ大統領はアメリカ・ファーストでなぜアメリカが犠牲になって他国のために生命を差し出して戦う必要があるのか、と公言した」と言及しつつ、アメリカの核の傘について「『アメリカが大丈夫だ』と言っても本当かなという疑念がかすめる」と述べている²⁷。

3.4.4. 交戦規模拡大の可能性

上述のように、南北の交戦が小規模なもので終わらずに拡大していけば、北朝鮮による韓国、日本に対する核攻撃の可能性が高まるが、そもそも交戦規模が拡大する可能性は高いのだろうか。結論から言えば、高いとは思えない。

北朝鮮は、通常戦力では韓国が全般的に優位であるため、通常戦力での戦闘拡大により劣勢に立たされる可能性が高いことを考慮し、交戦規模の拡大に慎重になる可能性が高い。韓国も、北朝鮮の先制攻撃に対して、「大量懲罰報復（KMPR）」と呼ばれる大規模報復戦略を有しているが、人口約1000万の韓国最大の都市である首都ソウルが南北の軍事境界線から40kmしか離れていないため交戦規模拡大による人的被害が急速に拡大する可能性が高いこと²⁸、また、北朝鮮が数十発の核弾頭²⁹と数百の核弾頭搭載可能な弾道ミサイルを保有していることを考慮すれば、北朝鮮との交戦規模拡大に慎重にならざるを得ない。米国にしても、北朝鮮が米軍基地がある韓国、日本、グアムを攻撃できる核弾頭搭載可能な弾道ミサイルを保有するだけでなく、ハワイや米国本土も射程に入れる同様のミサイルを保有している可能性が高い状況では、道下も指摘している通り、北朝鮮の報復攻撃を考慮する必要があり、交戦規模の拡大には慎重な姿勢を取り、南北の交戦が小規模に留まっている段階では参戦しない可能性が高い。

実際、延坪島砲撃戦やNLL周辺海域での南北海戦を含む過去の両国間の小規模交戦がエスカレートせず、米国が参戦することもなく収束していることは、この評価の妥当性を示している。

4. 米韓による北朝鮮への先制攻撃

これまでの検討では、南北間の交戦が起きていない状況では、北朝鮮による日本や米国への先制攻撃の可能性は低いこと、北朝鮮による韓国に対する被害規模が小さい先制攻撃は、これまでも複数の前例があり、今後も起こる可能性があるものの、そのような攻撃を契機とした南北間の交戦の規模が拡大する可能性は高くなく、米国が参戦する可能性も、米軍が駐留し朝鮮国連軍後方司令部が所在する日本を北朝鮮が攻撃する可能性も低いことを示した。では、北朝鮮が韓国、米国に攻撃される可能性はどの程度あり、そのような攻撃が起こった場合に、日本が北朝鮮に攻撃される可能性はどの程度なのか、攻撃の理由、態様を含めて次に検討する。

4.1. 米国、韓国による大規模先制攻撃

まず、米国、韓国が北朝鮮の報復能力を奪うほどの被害規模の大きな先制攻撃を実施する可能性について検討する。米国による北朝鮮に対する先制攻撃については、先述の通り、2017年9月にトランプ大統領が国連総会演説で「米国は強大な力と忍耐力を持ち合わせているが、米国自身、もしくは米国の同盟国を守る必要に迫られた場合、北朝鮮を完全に破壊する以外の選択肢はなくなる」と発言すると共に³⁰、同年11月には3個空母打撃群を日本海に派遣し、韓国との合同軍事演習を実施するなど北朝鮮に対する軍事的圧力を高めたことで³¹、国際的に米

国による北朝鮮攻撃が懸念された³²。攻撃の可能性については、河野・第5代統合幕僚長（2014年10月 - 2019年4月）が、2021年2月に日本国防協会主催の講演において³³、自身の42年間の自衛隊所属期間の中で、戦争というものをもっとも身近に感じたのは、2017年に米朝間で軍事的緊張が高まっていた朝鮮半島危機の時であり、当時トランプ政権が北朝鮮に対して先制攻撃を実施する可能性が6割はあると思っていたと語っている³⁴。

米国による対北朝鮮先制攻撃の実施は、北朝鮮が韓国と交戦状態にある場合とない場合とが考えられるが、前者については、北朝鮮が韓国を先制攻撃した場合に米国がどのような軍事的対応をするのかを既に検討したので、ここでは、後者について検討する。道下は、今後、米国本土を射程に収める火星15などのICBMが一定数実戦配備されれば³⁵、それらが「通常弾頭を搭載しているのか、核弾頭（あるいは生物・化学弾頭）を搭載しているのかを見分けることができないため、危機時に米国はこれらのミサイルが核弾頭を搭載しているとの仮定で行動せざるをえなくなる」とした上で、「その場合、米国本土へのリスクが一定水準を超えると、米国は自国への攻撃能力をすべて奪うことを目的として、核使用も含めた本格的な先制攻撃を実施する可能性もある」と指摘している³⁶。

北朝鮮への大規模先制攻撃は、米国単独、米韓合同、韓国単独で実施される可能性がある。道下は、2015年に米韓両国が署名した作戦計画（OPLAN）5015は、北朝鮮による攻撃に対する防御作戦とその後の反攻作戦を内容とする従来の作戦計画 OPLAN 5027より、「はるかに攻撃的かつ意欲的な作戦計画」であり、「北朝鮮の核・ミサイル発射の兆候が見られたら30分以内に先制攻撃するという韓国軍の「キル・チェーン」の概念が盛り込まれている」と指摘し、更に「戦時に北朝鮮が核兵器を使用しようとする兆候がみられたら、核兵器承認権者を除去し、核兵器の使用を防ぐという、斬首作戦もオプションになっているといわれる」と指摘している³⁷。

OPLAN 5015は2016年の米韓合同軍事演習で用いられたと報道されており³⁸、2017年12月には韓国軍に北朝鮮指導部の排除を任務とする「特殊任務旅団」（斬首作戦部隊）が創設されている³⁹。更に、韓国は、「キル・チェーン」実施のために、ミサイル戦力を強化しており、2016年1月までに、弾道ミサイル「玄武2A」（射程300km）と「玄武2B」（射程500km）、巡行ミサイル「玄武3」（射程1000km）を合わせて800基余り配備し終えた後、新たに北朝鮮のミサイル、長射程砲戦力の70%を24時間以内に無力化するという戦略目標を立て、配備数を2022年までに2000基まで拡大する計画を進めてきたことが報じられている⁴⁰。

OPLAN 5015、キル・チェーン、斬首作戦については、日本でもこれまで全国紙などで報道されており、ある程度の社会的認知を得られていると思われるが、韓国と日本に軍隊を駐留させている米国、並びに、米軍が駐留する韓国が、北朝鮮に先制攻撃をする可能性があり、そのような先制攻撃を実施する際には、北朝鮮の報復能力を奪うために大規模な攻撃となる可能性があるという点は留意すべきであろう。米国には既にそのような大規模攻撃を行う戦力がある。その一方、韓国はミサイルを中心に攻撃力を急速に増強中であるが⁴¹、現時点では、「キル・チェーン」で構想された先制攻撃を有効に実施する能力がまだ十分ではない。

4.1.1. 米国による大規模先制攻撃の日本への影響

米国による北朝鮮に対する大規模（被害規模が大きい）先制攻撃は、米国本土、ハワイ、グアムの米軍基地だけでなく、日韓の米軍基地も攻撃拠点となる可能性がある。後者の場合はもちろん、前者の場合であっても、北朝鮮の報復能力が残れば、米国だけでなく米軍基地がある韓国と日本も報復攻撃の対象となり、その際に、核ミサイルが使用される可能性がある。特に、米国が先制攻撃の際に核兵器を使用すれば、北朝鮮が核兵器で報復する可能性が高くなる。核攻撃の規模が同じでも、米国より国土が狭小で人口密度が高い日本と韓国が受ける被害は相対的に大きくなることが予想される。

4.1.2. 米国による大規模攻撃の可能性

北朝鮮の核兵器・ミサイル開発が進展し、米国に対する攻撃能力が高まるにつれ、米国の北朝鮮に対する脅威認識が強まり、米国の北朝鮮に対する経済的、軍事的圧力が強まってきたことは歴代政権の北朝鮮政策を見れば明白である⁴²。トランプ大統領は、先述の通り、必要に迫られた場合、北朝鮮を完全に破壊する以外の選択肢はなくなると発言すると共に、韓国とその近傍に米軍を増派し先制攻撃を実施できる体制を整え、米朝間の緊張が大幅に高まった。道下は先述の通り、「米国本土へのリスクが一定水準を超えると、米国は自国への攻撃能力をすべて奪うことを目的として、核使用も含めた本格的な先制攻撃を実施する可能性もある」と指摘しているが、米国に対する北朝鮮の攻撃能力のすべてを奪うには⁴³、トランプ大統領が発言しているように「北朝鮮を完全に破壊する以外の選択肢はなくなる」。それは、北朝鮮の約2600万人を殺傷することを意味する。一国を完全に破壊するような先制攻撃は、国連憲章でも認められていないし、道義的にも許されず、北朝鮮の同盟国、友好国である中国、ロシアだけでなく、米国の同盟国である韓国、日本にとっても容認できないものであり、世界で支持する国は先ずないであろう。そのような未曾有の核攻撃を米国が実施する可能性は、限りなく低いと言えよう。

4.2. 米国による限定的先制攻撃

次に、米国による北朝鮮に対する限定的先制攻撃とその日本への影響について検討する。北朝鮮と韓国との武力衝突が起こっていない場合、米国による対北朝鮮先制攻撃は限定的なものとなる可能性がある。西村は、蓋然性が高い朝鮮半島有事のシナリオには、3つあり、第1が「まず米朝両軍のどちらかで事故が実際に起き、それがきっかけとなって武力衝突に発展する『偶発衝突シナリオ』」、第2が『北朝鮮が戦端を開くシナリオ』、第3が「新たな核実験や米国に届く弾道ミサイルの発射実験の兆候が高まったとして、米軍が北朝鮮の関連施設を巡航ミサイルで限定攻撃する」『米軍による限定攻撃シナリオ』であり、米国は「北朝鮮領土には侵攻しない姿勢を示し、全面戦争化を回避しようというものだが、北朝鮮の反撃が予想される」と指摘している⁴⁴。

道下も、「北朝鮮が米本土を射程に収めるICBMの発射実験の構えを示し、米国がこれを放

置できないとして関連施設だけを限定的に攻撃するという展開が考えられ、「これは米軍によるシリア空軍施設への巡航ミサイル攻撃よりも規模が大きくなる」と指摘している⁴⁵。ハドソン研究所（米国）研究員の村野も、攻撃規模には言及していないが、同様に、北朝鮮の核・ミサイル開発を看過しきれなくなった米国が先制的な軍事行動に出る可能性を指摘している⁴⁶。

これらに類する攻撃がトランプ政権内で検討されたと言われる「Bloody Nose」（鼻血）作戦である。鼻血作戦は、北朝鮮が核実験やミサイル実験を実施した場合に、北朝鮮の核関連施設などの軍事施設に限定する形で懲罰的攻撃をすることで、北朝鮮の全面的な報復攻撃を避けつつ、北朝鮮に更なる核実験やミサイル実験を思いとどませるといったものである⁴⁷。尚、このような先制攻撃は国連憲章を始めとする既存の国際法では認められていない。

4.2.1. 限定的先制攻撃の日本への影響

上記のような限定的先制攻撃を米国が実施した場合、北朝鮮は、自らの体制を崩壊させ得る強大な軍事力を持つ米国の本土や韓日の米軍基地を標的とした報復攻撃はせずに、米軍基地を除く形で、軍事力に劣る韓国や日本を攻撃する可能性が相対的に高いであろう。その観点で言えば、韓国よりも報復能力が限定的な日本が攻撃される可能性が高い。米国の限定的な先制攻撃による人的被害が小さければ、韓国や日本を攻撃する場合も、両国の報復攻撃を避けると共に、両国世論による米国の対北朝鮮攻撃に対する批判や自国の対北朝鮮報復攻撃への反対論・慎重論を強めるために、ソウルや東京のような都市部ではなく、村野も指摘するように、領海内、離島、非居住地域、過疎地域にミサイルを着弾させる形の警告的なものとなる可能性が高いと思われる⁴⁸。また、北朝鮮の軍事的対応は、韓国、日本の報復攻撃だけでなく、米国の再攻撃を抑止するために、太平洋上空で核ミサイルを爆発させるという「核恫喝」の形を取る可能性もある⁴⁹。村野も指摘しているように、核ミサイルを日本上空に飛翔させ太平洋上で爆発させた場合のインパクトは米国、韓国、日本に留まらず世界的にも衝撃的なものになるであろう⁵⁰。北朝鮮が核兵器の小型化、弾頭化に成功しているかは定かではないが、日本の防衛省は成功しているとの立場であり⁵¹、2017年9月22日には、北朝鮮の李容浩外相が、米国が北朝鮮を攻撃した場合、北朝鮮は対抗措置として水爆実験を太平洋上で行うことになるのではないかとメディアのインタビューで発言したことは広く知られている。

このように、米国の限定的先制攻撃に対して、北朝鮮は韓日に対する限定的攻撃で応じる可能性が相対的に高いと思われるが、道下は「北朝鮮はシリアのようにはやられっ放しでは終わらず『在韓米軍基地を狙った』と称して長距離砲で首都ソウルなどに対し大量砲撃する動きに出るだろう」⁵²と指摘している。米国の限定的攻撃による北朝鮮の人的被害が小さければ、北朝鮮が韓国の都市を攻撃するにしても、韓国の報復を考慮して、砲撃は大規模ではなく小規模なものになる可能性の方が高いと思われるが、それに対して韓国が報復し、応戦の連鎖で交戦規模が拡大し、双方の人的・物理的損失が拡大する可能性もある。

更に、北朝鮮が、グアム、ハワイ、アラスカ、米国本土を標的として、ミサイル攻撃を行う可能性も、低いとは思われるが、否定できない。北朝鮮と米韓日との通常戦力での交戦が拡大

すれば、通常戦力で劣る北朝鮮の体制崩壊の危険性が高まり、米韓日に対して、核兵器を含む大量破壊兵器を使用する可能性も高くなる。核兵器の使用に関しては、先述の通り、その時点での戦況次第ではあるが、米軍による壊滅的な報復攻撃のリスクを考慮し、北朝鮮が核攻撃の対象の優先順位を、①米軍基地を除く韓国領土・日本領土、②日韓の米軍基地、③米国領土、とする可能性も考えられる。北朝鮮が米韓日に対して実際に核兵器を使用すれば、米国が北朝鮮の更なる核兵器使用を阻止するために、北朝鮮に対して殲滅的な大規模核攻撃を行う可能性も高まる。

4.2.2. 限定的先制攻撃の可能性

上記のような北朝鮮による核兵器使用のリスクを考慮した場合、南北間の交戦が起きていない状況で米国が北朝鮮に対して限定的先制攻撃を実施するのは容易ではない。それは、トランプ政権が検討していたとされる「鼻血作戦」が実施されなかったという事実が如実に示している。更に、1994年にクリントン政権が北朝鮮の核施設を対象とした限定的攻撃を検討したものの最終的には実施しなかったことも、先制攻撃の可能性の低さを示している。

1994年に、北朝鮮が使用済み核燃料からプルトニウムを抽出したとの疑惑が強まり米朝対立が高まった際に、クリントン政権が韓国とその周辺海域の米軍を大幅に増強したことで、国際的緊張が高まった。クリントン政権は、当時実際に核施設に対する限定的先制攻撃を検討したが⁵³、全核施設の探知・破壊が困難であること⁵⁴、先制攻撃を契機に朝鮮半島で全面戦争となった場合100万人の死者が出る可能性があること⁵⁵、また、甚大な被害を憂慮した金泳三大統領が先制攻撃に強く反対したことが⁵⁶、攻撃実施を困難にした。クリントン政権当時、北朝鮮は核兵器を保有しておらず、弾道ミサイルの射程や保有数も現在よりも大幅に劣っており、米国が現在直面しているような北朝鮮による米国本土への報復攻撃を受けるリスクは当時存在しなかった。そのような状況でも、クリントン政権は限定的攻撃をしなかった訳である。尚、クリントン政権は、反米テロを行っていたオサマ・ビン・ラディンらアルカイダを受け入れていたスーダンやアフガニスタンを1998年にミサイル攻撃しており、北朝鮮を攻撃しなかったのは、攻撃した場合に予想される北朝鮮の報復攻撃による被害の大きさが影響したと言えよう。

4.3. 韓国による限定的・小規模先制攻撃

韓国が北朝鮮に対して軍事施設を対象を限定した先制攻撃、或いは、被害規模の小さな先制攻撃をする可能性はゼロではないが、非常に低いと言える。先述の通り、韓国最大の都市である首都ソウルが南北の軍事境界線から40kmしか離れていないという戦略的脆弱性があるため、韓国はソウルへの北朝鮮の報復攻撃を誘発する可能性がある北朝鮮への先制攻撃を躊躇せざるを得ない。北朝鮮のソウルに対する報復攻撃が仮に長距離砲弾によるものであり、人的、物理的被害が小さかったとしても、株価やウォンが大幅に下落し、韓国は少なくない経済的被害を受ける可能性が高い。北朝鮮と交戦状態でもなく、北朝鮮の攻撃が差し迫ってもいなければ、韓国がそのようなリスクを冒してまで、北朝鮮に限定的、或いは、小規模な先制攻撃を行う合

理的な理由は考えられない。朝鮮戦争休戦以降、韓国が北朝鮮に対してそのような先制攻撃を行ってこなかったことも、その評価の妥当性を示している。

5. 台湾有事に起因する朝鮮半島有事

最後に、近年言及が増えている台湾有事が朝鮮半島有事を誘発し日本が巻き込まれるという主張を検討する。例えば、道下は「将来、台湾海峡で危機あるいは紛争が発生する場合には、中国が北朝鮮に朝鮮半島危機を醸成させることによって、日米の戦力を分散させようとする可能性は極めて高い。また、北朝鮮がそのような役割を果たせるようにするため、中国が北朝鮮に対して軍事支援を行うことも十分考えられる」と指摘している⁵⁷。

しかし、そのような可能性は認められるが、「極めて高い」と言えるかは大いに疑問である。そもそも、この想定は、中国が台湾に対して武力行使すること、その際に、米日が台湾を軍事的に支援することが前提とされているが、前者の台湾侵攻は、元外務審議官の田中均も指摘しているように、中国共産党が優先する経済成長による体制維持を阻害するものであり、可能性が低い⁵⁸。後者の可能性についても、北朝鮮が核兵器や米日を射程に収めるミサイルを保有するようになり米日が（北朝鮮と交戦状態にある）韓国を支援することが難しくなりつつあるという先述の道下の考えに基づけば、中国が北朝鮮より強大な軍事的報復力を持つだけでなく、北朝鮮がほとんど有していない経済的報復力⁵⁹も持っている状況で、米日が国交もなく同盟関係にもない台湾を同じ民主主義体制であり友好関係にあるからと言って、軍事的に支援することは、米日が（北朝鮮と交戦状態にある）韓国を軍事的に支援する以上に難しいと言えよう。同様に、同盟関係にあり、経済的にも依存している中国から依頼があったとしても、北朝鮮が米日を巻き込むような規模の先制攻撃を韓国、米国（在韓・在日米軍基地含む）、或いは、日本に対して行うことは、北朝鮮にとって軍事的、経済的リスクが非常に大きいため、北朝鮮が依頼を受け入れるかどうか大いに疑問である。台湾有事（中国と台湾との武力衝突）の際に日本が台湾を軍事支援した場合に起こる可能性が高い日本への攻撃は、北朝鮮によるものではなく、中国によるものであると言えよう。

6. おわりに

日本政府は、「北朝鮮は、核戦力を質的・量的に最大限のスピードで強化する方針であり、ミサイル関連技術等の急速な発展と合わせて考えれば、北朝鮮の軍事動向は、我が国の安全保障にとって、従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威となっている」との認識を示してはいるが、北朝鮮がその「攻撃能力」を日本に対して行使する「攻撃意図」については、ほとんど説明していない。安全保障問題の専門家からも、説得力ある説明がなされていない。北朝鮮と韓国、或いは、米国との間で交戦が起きておらず、米韓日の敵対政策の強化により北朝鮮の体制崩壊が近づいていない状況で、北朝鮮が日本を先制攻撃する合理的な理由は見当たらない。

これまで、冷戦後、北朝鮮の核兵器開発を巡り、北朝鮮と米国との軍事的緊張が非常に高まったことが複数回あり、それらはメディアなどで「朝鮮半島危機」と呼ばれてきた。しかし、その実態は、北朝鮮が敵対関係にある米国、韓国、日本を攻撃する可能性が高まったということではなく、米国が北朝鮮の核兵器開発の進展を止めるために北朝鮮を先制攻撃する可能性が高まったというものであった。第5代統合幕僚長の河野によれば、その可能性が最も高まったのがトランプ政権期であった。米国が北朝鮮を先制攻撃すれば、米国の同盟国であり米軍が駐留し朝鮮国連軍後方司令部が所在する日本を北朝鮮が攻撃する可能性は高まる。北朝鮮の日本攻撃は米国の北朝鮮攻撃に誘発される形で起こるといふシナリオである。しかし、トランプ政権を含む米国の歴代政権は、軍事施設を対象を限定した先制攻撃ですら、北朝鮮による大規模報復攻撃のリスクがあまりに大きいため、実施してこなかった。

北朝鮮の核兵器開発が進展し、そのリスクが増大するのに応じて、米国の対北朝鮮先制攻撃の可能性は低下している。これは、「敵対する2カ国間に勢力の均衡が生じると戦争は生じにくい」という国際政治学の勢力均衡論にも合致する。国際政治学の主要理論であるリアリズム（現実主義）を用いれば、北朝鮮は敵対する米国の攻撃を抑止するための抑止力として核兵器開発を進めており、核兵器開発の進展により抑止力が向上し、米国による対北朝鮮先制攻撃の可能性は低下していると説明できる。北朝鮮の核抑止力の進展に伴い、米国が日本に提供する拡大核抑止（核の傘）の有効性が低下し⁶⁰、日本の北朝鮮に対する総合的な抑止力（日本独自の抑止力と拡大核抑止）が低下してきていると考えられるが、米国の対北朝鮮先制攻撃の可能性は低下しており、その攻撃が誘発する北朝鮮の対日先制攻撃の可能性も低下している。この点は重要であり、強調しておきたい。

また、専門家の間でも広く共有されている「北朝鮮の金一族の独裁的体制の最優先課題は体制維持である」との観点からも、北朝鮮が軍力で圧倒的に優位にある米国を先制攻撃する可能性は皆無に近く、米国との交戦に繋がる可能性のある韓国との本格的な交戦を避ける可能性が高い。更に、北朝鮮が日本に対して領海内、離島、非居住地域、過疎地域に弾道ミサイルを着弾させるような被害規模が小さい先制攻撃をした場合、国連安保理決議に基づく対北朝鮮経済制裁が強化され体制維持が困難になる可能性が高いため、米国や日本が北朝鮮に対する圧力を強化し北朝鮮の体制を不安定化しなければ、そのような攻撃をする可能性は低いと言える。

これらの点を含む本稿での分析を踏まえれば、日本政府が北朝鮮を「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」と位置付けるのは妥当ではなく、北朝鮮の先制攻撃に対して抑止力を強化する必要性は高くない。先述の防衛省の説明にもあるように、北朝鮮は、朝鮮戦争が終結せず、未だに戦争状態にある米国、韓国に対して「通常戦力において著しく劣勢に陥っており、(中略)、大量破壊兵器や弾道ミサイルの増強に集中的に取り組むことにより劣勢を補おうとしている」訳であるから、朝鮮戦争が終結せず、米韓との敵対関係が継続する限り、核戦力、ミサイル戦力の増強は止めないであろう。日本が北朝鮮の軍拡を望まず、非核化を実現したいのであれば、この根本的問題の解決に優先的に取り組む必要がある。

注

- ¹ 中国については、歴代政権同様に「脅威」との表現は避けている。
- ² Stephen M. Walt, "Alliance Formation and the Balance of World Power," *International Security* 9, no. 4 (Spring 1985): 3-43.
- ³ 内閣官房『国家安全保障戦略』2022年12月、9頁。
- ⁴ 内閣官房『国家安全保障戦略』、10頁。
- ⁵ 防衛省『令和3年版 防衛白書』日経印刷、2021年、58頁。
- ⁶ 防衛省『令和4年版 防衛白書』日経印刷、2022年、79頁。
- ⁷ 文在寅大統領が、北朝鮮と米韓との対立を緩和するために、平和条約に繋がる朝鮮戦争終戦宣言を出すことをトランプ大統領に提案したが、受け入れられなかった。
- ⁸ 例えば、潮匡人「朝鮮半島有事こそ日本有事だ」『アゴラ』2022年7月1日、<https://agora-web.jp/archives/220629155830.html>。
- ⁹ 2022年6月末の出入国在留管理庁の統計では、韓国籍が約41万人、朝鮮籍が約2.6万人である。朝鮮籍から韓国籍に変更した人も多く、朝鮮総連が運営する朝鮮学校の生徒にも多くの韓国籍取得者が含まれている。北朝鮮に親族がいる在日朝鮮人の数は上記統計では把握できない。1959年の日朝赤十字間で締結された朝鮮人帰還協定に基づき、1984年までに約9.3万人が日本から北朝鮮に渡っており、日本在住の親族が渡航者とその家族などに対して経済的支援を行ってきた。
- ¹⁰ 対象とする被害は、主に人的、物理的、経済的被害とする。
- ¹¹ 2016年2月の閣議了解を受けて、北朝鮮に対する支払いは原則禁止となる一方、北朝鮮への現金の携帯の申告下限額が10万円となった。
- ¹² 外務省「安保理決議に基づく対北朝鮮制裁」2022年10月13日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsc/page3_003268.html。
- ¹³ 米軍横田基地に所在。
- ¹⁴ 日米は1960年の新安保条約締結時に、朝鮮半島有事の際に朝鮮国連軍指揮下で行動する在日米軍が事前協議なしに在日米軍基地を使用できるという密約を非公開議事録によって結んでおり、未だに失効していない。道下徳成、東清彦「朝鮮半島有事と日本の対応」『朝鮮半島と東アジア』木宮正編、岩波書店、2015年、190-192頁。
- ¹⁵ 「朝鮮半島 有事への備え 西村金一氏/道下徳成氏」『日本経済新聞』2017年4月25日、朝刊、<https://www.nikkei.com/article/DGXXZO15691120U7A420C1TCR000/>。
- ¹⁶ 小川伸一「北朝鮮の核・ミサイル脅威と日本の安全保障」『北朝鮮研究の新地平』中戸祐夫、崔正勲編、晃洋書房、2022年、39-40頁。
- ¹⁷ 道下徳成「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」『秋山アソシエイツSSDP 安全保障・外交政策研究会』(2021年11月)、2022年11月25日アクセス、<http://ssdpaki.la.coocan.jp/proposals/90.html>。
- ¹⁸ 道下「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」。
- ¹⁹ 권혁철 「오늘 아침도 총성 '한반도 화약고' NLL…남북의 '금'이 다르다」『한겨레』2022년 10월 24일、https://www.hani.co.kr/arti/politics/defense/1063997.html?_ga=2.245503619.669518635.1670152747-447743032.1669181939。
- ²⁰ 文在寅大統領はNLLや軍事境界線の付近での武力衝突のリスクを低下させるために金正恩朝鮮労働党委員長との間で、2018年4月27日に板门店宣言を採択し、更に、両国政府は2018年9月に南北軍事合意を結んだ。

- ²¹ 例えば、2015年8月20日に北朝鮮が対北拡声器放送の中断、撤去を求め京畿道漣川郡中面地域に砲撃を加え、韓国側も報復の砲撃を行った。その5年後の2020年5月3日には、南北の軍事境界線近くの韓国の歩哨所に北朝鮮が数発の銃撃を行い、韓国側も警告射撃を行った。北朝鮮の意図は不明であった。「北朝鮮側から数発銃撃 南北軍事境界線、負傷者なし」『日本経済新聞』2020年5月3日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58769840T00C20A5FF8000/>。
- ²² 道下「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」。
- ²³ 村野将「朝鮮半島危機シナリオと日本の役割を検討する」『SYNODOS』2017年10月21日、<https://synodos.jp/opinion/international/20621/>。道下、東「朝鮮半島有事と日本の対応」、191-192頁。
- ²⁴ 道下「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」。
- ²⁵ U.S. Department of Defense, *2022 Nuclear Posture Review*, October 27, 2022, 12.
- ²⁶ 現在の北朝鮮の潜水艦の性能では、比較的容易である。
- ²⁷ 高橋浩祐「『米国の核の傘は日本を果たして守るのか』河野前統合幕僚長が問題提起」『YAHOO! JAPAN ニュース』2022年11月21日、<https://news.yahoo.co.jp/byline/takahashikosuke/20221121-00324838>。
- ²⁸ ソウルの被害規模は、北朝鮮による攻撃の態様によって変わる。Stratfor Worldview, “How North Korea Would Retaliate Against a U.S. Military Strike,” *National Interest*, January 6, 2019, <https://nationalinterest.org/blog/buzz/how-north-korea-would-retaliate-against-us-military-strike-40787>.
- ²⁹ ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の2022年の推計では20発である。Stockholm International Peace Research Institute, “Global nuclear arsenals are expected to grow as states continue to modernize,” June 13, 2022, <https://www.sipri.org/media/press-release/2022/global-nuclear-arsenals-are-expected-grow-states-continue-modernize-new-sipri-yearbook-out-now>.
- ³⁰ 米国の空母打撃群派遣は1996年の台湾海峡危機の際でも2個であり、日本海への3個派遣は異例であり、初めてのことであった。河野克俊『統合幕僚長』ワック、2020年、264頁。
- ³¹ トランプや政府高官の類似の発言については、以下に詳しい。梅本哲也「北朝鮮核・ミサイル問題の展開と米国の選択肢」『国際問題』No.670（2018年4月）、7-8頁。
- ³² 米国の軍事的圧力強化については以下に詳しい。川上高司「米軍が北朝鮮を『先制攻撃』する X デー」『新潮45』2017年5月号、23-26頁。トランプ政権によるアフガニスタンでの空爆増大やシリアへの巡行ミサイル攻撃も、国際的懸念を強めていた。
- ³³ 河野克俊「日本の安全保障と今後の課題」『日本国防協会』2021年2月16日、<https://www.kokubou-league.com/opinion/1153/>。
- ³⁴ 安全保障問題専門家の中には、トランプ政権による対北朝鮮先制攻撃の可能性は非常に高いとの評価も見られた。川上「米軍が北朝鮮を『先制攻撃』する X デー」、23-28頁。
- ³⁵ 火星15はICBM級弾道ミサイルで、2017年11月29日に発射実験が実施され、防衛省は、その射程を1万kmを超える可能性があるとして評価している。防衛省『令和4年版 防衛白書』、89頁。
- ³⁶ 道下「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」。
- ³⁷ 道下「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」。
- ³⁸ Franz-Stefan Gady, “Deterring Pyongyang: US, South Korea Conclude Military Exercise,” *The Diplomat*, March 28, 2017, <https://thediplomat.com/2017/03/deterring-pyongyang-us-south-korea-conclude-military-exercise/>.
- ³⁹ 「『斬首作戦』部隊を創設 韓国軍、金正恩氏らの除去担う」『日本経済新聞』2017年12月1日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24160060R01C17A2FF8000/>。
- ⁴⁰ 김태훈 「[단독] 24시간 내 北 핵심 70% 파괴' 전력 확보 김태훈 국방전문기자 이메일 보내기

- 작성」『SBS NEWS』2016년 1월 25일, https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1003381253&oid=N1003381231&plink=TOP&cooper=SBSNEWSEND.
- ⁴¹ Center for Strategic and International Studies, “Missiles of South Korea,” *MISSILE THREAT: CSIS MISSILE DEFENSE PROJECT*, August 10, 2021, <https://missilethreat.csis.org/country/south-korea/>. 防衛省『令和4年版 防衛白書』、99頁。
- ⁴² 米朝協議や6者協議に基づき圧力が緩和されたこともあるが、全般的には圧力は強化されてきた。
- ⁴³ これが困難であることは再三指摘されている。Stratfor Worldview, “How the United States Would Attack North Korea,” *National Interest*, January 5, 2019, <https://nationalinterest.org/blog/buzz/how-united-states-would-attack-north-korea-40772>.
- ⁴⁴ 「朝鮮半島 有事への備え 西村金一氏 / 道下徳成氏」『日本経済新聞』。
- ⁴⁵ 「朝鮮半島 有事への備え 西村金一氏 / 道下徳成氏」『日本経済新聞』。
- ⁴⁶ 村野「朝鮮半島危機シナリオと日本の役割を検討する」。
- ⁴⁷ Gerald F. Seib, “Amid Signs of a Thaw in North Korea, Tensions Bubble Up,” *Wall Street Journal*, January 9, 2018, <https://www.wsj.com/articles/amid-signs-of-a-thaw-in-north-korea-tensions-bubble-up-1515427541>.
- ⁴⁸ 村野「朝鮮半島危機シナリオと日本の役割を検討する」。
- ⁴⁹ 村野「朝鮮半島危機シナリオと日本の役割を検討する」。
- ⁵⁰ 村野「朝鮮半島危機シナリオと日本の役割を検討する」。
- ⁵¹ 防衛省『令和4年版 防衛白書』、81-82頁。
- ⁵² 「朝鮮半島 有事への備え 西村金一氏 / 道下徳成氏」『日本経済新聞』。
- ⁵³ William J. Perry, *My Journey at the Nuclear Brink* (Stanford: Stanford University Press, 2015), 103-109.
- ⁵⁴ John Collins, “Korean Crisis, 1994: Military Geography, Military Balance, Military Options,” *CRS Report for Congress*, No.94-311S (April 11, 1994): 19.
- ⁵⁵ Don Oberdorfer and Robert Carlin, *The Two Koreas* (New York: Basic Books, 2014), 254.
- ⁵⁶ 澤田克己「米軍が北朝鮮を攻撃したらどうなるか」『Wedge ONLINE』2017年10月18日、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/10855>。
- ⁵⁷ 道下「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」。以下にも同様の指摘あり。磯部晃一、鈴木洋志「朝鮮半島、他地域と連動する有事」『PHP 総研・地政学的要衝研究会』2022年10月28日、<https://thinktank.php.co.jp/voice/7725/>。
- ⁵⁸ 田中均「『台湾有事』の客観的リスクを理解しよう」『論座』2022年1月26日、<https://webronza.asahi.com/politics/articles/2022012500005.html>。
- ⁵⁹ 北朝鮮はサイバー攻撃で経済的報復が可能であり、暗号資産の詐取などの形で、既にある程度行われてきたことは、国連安保理の北朝鮮制裁委員会専門家パネルの報告書などで明らかにされている。
- ⁶⁰ 小川は、「北朝鮮が対米核報復能力を獲得しても、米国と同盟国がその二国間関係を米国の同盟国向けコミットメントについて北朝鮮が誤解するほど悪化させない限り、米国の「核の傘」は機能するといえる」と「核の傘」の有効性低下論に対して異論を唱えている。小川「北朝鮮の核・ミサイル脅威と日本の安全保障」、39-42頁。

参考文献

- 磯部晃一、鈴木洋志「朝鮮半島、他地域と連動する有事」『PHP 総研・地政学的要衝研究会』2022年10月28日、<https://thinktank.php.co.jp/voice/7725/>。

- 潮匡人「朝鮮半島有事こそ日本有事だ」『アゴラ』2022年7月1日、<https://agora-web.jp/archives/220629155830.html>。
- 梅本哲也「北朝鮮核・ミサイル問題の展開と米国の選択肢」『国際問題』No.670（2018年4月）、5-18頁。
- 小川伸一「北朝鮮の核・ミサイル脅威と日本の安全保障」『北朝鮮研究の新地平』中戸祐夫、崔正勲編、晃洋書房、2022年、38-55頁。
- 外務省「安保理決議に基づく対北朝鮮制裁」2022年10月13日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsc/page3_003268.html。
- 外務省「日米首脳共同声明『自由で開かれた国際秩序の強化』」2022年5月23日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100347254.pdf>。
- 川上高司「米軍が北朝鮮を『先制攻撃』する X デー」『新潮 45』2017年5月号、23-30頁。
- 河野克俊『統合幕僚長』ワック、2020年。
- 河野克俊「日本の安全保障と今後の課題」『日本国防協会』2021年2月16日、<https://www.kokubou-league.com/opinion/1153/>。
- 澤田克己「米軍が北朝鮮を攻撃したらどうなるか」『Wedge ONLINE』2017年10月18日、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/10855>。
- 高橋浩祐「『米国の核の傘は日本を果たして守るのか』河野前統合幕僚長が問題提起」『YAHOO! JAPAN ニュース』2022年11月21日、<https://news.yahoo.co.jp/byline/takahashikosuke/20221121-00324838>。
- 田中均「『台湾有事』の客観的リスクを理解しよう」『論座』2022年1月26日、<https://webronza.asahi.com/politics/articles/2022012500005.html>。
- 内閣官房『国家安全保障戦略』2022年12月。
- 日本経済新聞「北朝鮮側から数発銃撃 南北軍事境界線、負傷者なし」2020年5月3日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO58769840T00C20A5FF8000/>。
- 日本経済新聞「『斬首作戦』部隊を創設 韓国軍、金正恩氏らの除去担う」2017年12月1日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO24160060R01C17A2FF8000/>。
- 日本経済新聞「朝鮮半島 有事への備え 西村金一氏 / 道下徳成氏」2017年4月25日、朝刊、<https://www.nikkei.com/article/DGKZO15691120U7A420C1TCR000/>。
- 防衛省『令和3年版 防衛白書』日経印刷、2021年。
- 防衛省『令和4年版 防衛白書』日経印刷、2022年。
- 道下徳成「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」『秋山アソシエイツ SSDP 安全保障・外交政策研究会』（2021年11月）、2022年11月25日アクセス、<http://ssdpaki.la.cocan.jp/proposals/90.html>。
- 道下徳成、東清彦「朝鮮半島有事と日本の対応」『朝鮮半島と東アジア』木宮正編、岩波書店、2015年、179-205頁。
- 村野将「朝鮮半島危機シナリオと日本の役割を検討する」『SYNODOS』2017年10月21日、<https://synodos.jp/opinion/international/20621/>。
- Center for Strategic and International Studies. “Missiles of South Korea.” *MISSILE THREAT: CSIS MISSILE DEFENSE PROJECT*. August 10, 2021. <https://missilethreat.csis.org/country/south-korea/>.
- Collins, John. “Korean Crisis, 1994: Military Geography, Military Balance, Military Options.” *CRS Report for Congress*, No.94-311S (April 11, 1994).

- Gady, Franz-Stefan. "Deterring Pyongyang: US, South Korea Conclude Military Exercise." *The Diplomat*, March 28, 2017. <https://thediplomat.com/2017/03/deterring-pyongyang-us-south-korea-conclude-military-exercise/>.
- Oberdorfer, Don, and Robert Carlin. *The Two Koreas*. New York: Basic Books, 2014.
- Perry, William J. *My Journey at the Nuclear Brink*. Stanford: Stanford University Press, 2015.
- Seib, Gerald F. "Amid Signs of a Thaw in North Korea, Tensions Bubble Up." *Wall Street Journal*, January 9, 2018. <https://www.wsj.com/articles/amid-signs-of-a-thaw-in-north-korea-tensions-bubble-up-1515427541>.
- Stockholm International Peace Research Institute. "Global nuclear arsenals are expected to grow as states continue to modernize." June 13, 2022. <https://www.sipri.org/media/press-release/2022/global-nuclear-arsenals-are-expected-grow-states-continue-modernize-new-sipri-yearbook-out-now>.
- Stratfor Worldview. "How North Korea Would Retaliate Against a U.S. Military Strike." *National Interest*, January 6, 2019. <https://nationalinterest.org/blog/buzz/how-north-korea-would-retaliate-against-us-military-strike-40787>.
- Stratfor Worldview. "How the United States Would Attack North Korea." *National Interest*, January 5, 2019. <https://nationalinterest.org/blog/buzz/how-united-states-would-attack-north-korea-40772>.
- U.S. Department of Defense. *2022 Nuclear Posture Review*. October 27, 2022.
- Walt, Stephen M. "Alliance Formation and the Balance of World Power." *International Security* 9, no. 4 (Spring 1985): 3-43.
- 권혁철 「오늘 아침도 총성 ‘한반도 화약고’ NLL…남북의 ‘금’이 다르다」 『한겨레』 2022년 10월 24일, https://www.hani.co.kr/arti/politics/defense/1063997.html?_ga=2.245503619.669518635.1670152747-447743032.1669181939.
- 김태훈 「[[단독] '24시간 내 北 핵심 70% 파괴' 전력 확보 김태훈 국방전문기자 이메일 보내기 작성] 『SBS NEWS』 2016년 1월 25일, https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1003381253&oaId=N1003381231&plink=TOP&cooper=SBSNEWSSEND.